

四半期報告書

(第74期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態および経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)ライツプランの内容	7
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	12
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	124,752	29,682	215,007
経常利益 (百万円)	1,156	△6,803	21,050
四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,232	△4,488	11,336
純資産額 (百万円)	——	137,629	143,193
総資産額 (百万円)	——	180,356	198,475
1株当たり純資産額 (円)	——	1,018.79	1,059.98
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	△9.13	△33.23	83.92
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	——	——	——
自己資本比率 (%)	——	76.3	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,593	——	37,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,624	——	△24,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,134	——	△3,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	——	51,150	41,885
従業員数 (人)	——	4,933	4,941

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,933
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,069
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「3. 財政状態および経営成績の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額（百万円）
ICリードフレーム	4,401
ICパッケージ	22,619
気密部品	2,660
その他	0
合計	29,682

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
INTEL CORPORATION	8,487	28.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態および経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機が実体経済への悪影響を急速に拡大させ、世界同時不況の様相を示してまいりました。日本においても輸出の鈍化等による企業収益悪化が深刻の度を深め、投資抑制、消費不振が一層進み、景気後退色が一段と強まる極めて厳しい状況となりました。

半導体業界においては、世界景気の落ち込みを背景として、パソコンや携帯電話、デジタル家電等、主要製品向けの需要が、ほぼ全面的に想定をはるかに超える規模で減退したうえに、今後の回復見通しが全く立たない深刻な市場環境に陥りました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、半導体需要の急減および在庫調整の影響を大きく受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は296億82百万円となりました。収益面につきましては、生産革新活動の推進による生産性向上に注力するなど、在庫圧縮や経費削減等に努めたものの、大幅かつ急激な減産に加えて、製品単価低下の継続、さらには為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、経常損失は68億3百万円、四半期純損失は44億88百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、サージアレスタ、精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

半導体市場悪化の影響を受け、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームの受注が減少したほか、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームについても、メモリー市場の低迷により需要が後退いたしました。この結果、当部門の売上高は44億1百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は39億64百万円、受注高は32億4百万円、受注残高は7億9百万円であります。

イ. ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージはパソコン向け需要の減速および在庫調整の影響を受け、受注が大幅に減少いたしました。また、アセンブリ事業において携帯電話市場の低迷等による需要の後退が一段と進んだほか、MPU向けのヒートスプレッダーも受注が急減いたしました。この結果、当部門の売上高は226億19百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は230億14百万円、受注高は188億21百万円、受注残高は44億42百万円であります。

ウ. 気密部品部門

セラミック静電チャックは半導体製造装置市場の不調に加え、在庫調整により売上が減少いたしました。また、光素子用ガラス端子および携帯電話向けの精密接触部品についても需要減退と在庫調整の影響により受注が低迷いたしました。この結果、当部門の売上高は26億60百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は25億8百万円、受注高は19億92百万円、受注残高は5億32百万円であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

パソコンや携帯電話、デジタル家電等、主要製品向けの需要が、ほぼ全面的に減退したことから、売上高は251億34百万円となりました。収益面につきましては、大幅かつ急激な減産に加えて、製品単価低下の継続、さらには為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、営業損失は33億22百万円となりました。

イ. アジア

半導体需要が減少するとともに、製品価格の低下が依然として継続し、売上高は16億95百万円、営業利益は52百万円となりました。

ウ、アメリカ

サブプライムローン問題を発端とする金融危機が実体経済への悪影響を急速に拡大させ、個人消費や設備投資が一段と減少したことなどから、売上高は28億52百万円、営業損失は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ22億57百万円増加し、511億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億34百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少額99億82百万円、税金等調整前四半期純損失69億86百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少額143億44百万円、減価償却費51億97百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億72百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は60億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額67億円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,803億56百万円で、前連結会計年度末に比べ181億19百万円の減少となりました。このうち流動資産は、売上の減少に伴い売掛金が減少したことなどにより、1,061億82百万円（前連結会計年度末比151億87百万円減）となりました。固定資産は、741億74百万円（前連結会計年度末比29億31百万円減）となりました。

負債の部は、短期借入金が増加した一方で生産量の減少に伴い買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ125億54百万円減の427億27百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ55億64百万円減の1,376億29百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,018.79円（前連結会計年度末は1,059.98円）となり、自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、18億34百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少および税金等調整前四半期純損失により資金が減少した一方で、売上債権の減少および減価償却費により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、33億72百万円の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、60億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額によるものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間末の488億93百万円から22億57百万円増加し、511億50百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社から、平成20年11月19日付で提出された大量保有報告書および平成20年11月20日付で提出された大量保有報告書の訂正報告書の写しにより平成20年11月14日現在で6,998千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.18%）を保有している旨およびオービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッドから、平成20年12月18日付で提出された変更報告書の写しにより平成20年12月15日現在で8,624千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.38%）を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村証券株式会社およびオービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッドの大量保有報告書および変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	151	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	6,847	5.07
計	6,998	5.18

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッド	6,403	4.74
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2,221	1.64
計	8,624	6.38

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 80,800	——	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,083,900	1,350,839	同上
単元未満株式	普通株式 7,242	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,839	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株（議決権の数62個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	80,800	—	80,800	0.06
計	——	80,800	—	80,800	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,629	1,629	1,638	1,518	1,589	1,506	994	774	749
最低（円）	1,085	1,393	1,309	1,212	1,150	912	477	420	475

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
取締役	専務執行役員 社長室・経営企画室・資材調達統括部担当、 事務統括部長	取締役	専務執行役員 社長室・広報IR・資材調達・各工場部門担当、 事務統括部長	藤本 明	平成20年9月1日
取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発統括部・設備技術統括部担当、 リードフレーム事業部長	取締役	専務執行役員 営業部門担当	倉石 文夫	平成20年10月1日
取締役	常務執行役員 営業部門・開発統括部担当	取締役	常務執行役員 事業部門・設備技術統括部担当、 リードフレーム事業部長	村田 明彦	平成20年10月1日
取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発統括部・設備技術統括部担当	取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発統括部・設備技術統括部担当、 リードフレーム事業部長	倉石 文夫	平成20年10月15日
取締役	常務執行役員 営業部門・開発統括部担当、 販売推進統括部長	取締役	常務執行役員 営業部門・開発統括部担当	村田 明彦	平成20年12月21日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,872	20,754
受取手形及び売掛金	42,480	66,252
有価証券	7,673	1,122
製品	1,399	1,146
原材料	849	1,072
仕掛品	2,611	5,627
預け金	24,380	20,940
繰延税金資産	1,959	2,167
その他	4,960	2,302
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	106,182	121,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,627	※ 20,477
機械装置及び運搬具（純額）	※ 29,597	※ 35,242
工具、器具及び備品（純額）	※ 3,812	※ 4,062
土地	6,461	6,418
建設仮勘定	8,753	5,330
有形固定資産合計	68,252	71,530
無形固定資産	1,351	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	254	357
繰延税金資産	2,581	1,957
その他	1,756	1,735
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,570	4,027
固定資産合計	74,174	77,106
資産合計	180,356	198,475

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,176	33,281
短期借入金	7,300	1,000
未払金	6,706	6,581
未払法人税等	171	1,045
未払費用	4,700	8,241
その他	1,326	808
流動負債合計	38,382	50,958
固定負債		
退職給付引当金	3,829	3,750
その他	514	573
固定負債合計	4,344	4,323
負債合計	42,727	55,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	92,251	96,455
自己株式	△91	△91
株主資本合計	140,511	144,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	150
為替換算調整勘定	△2,971	△1,673
評価・換算差額等合計	△2,882	△1,523
純資産合計	137,629	143,193
負債純資産合計	180,356	198,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	124,752
売上原価	111,616
売上総利益	13,135
販売費及び一般管理費	※1 10,470
営業利益	2,665
営業外収益	
受取利息	373
受取技術料	383
その他	247
営業外収益合計	1,004
営業外費用	
支払利息	19
為替差損	1,731
その他	761
営業外費用合計	2,512
経常利益	1,156
特別損失	
固定資産除却損	470
減損損失	※2 2,123
特別損失合計	2,593
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,436
法人税、住民税及び事業税	191
法人税等調整額	△395
法人税等合計	△203
四半期純損失(△)	△1,232

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		29,682
売上原価		29,841
売上総損失(△)		△159
販売費及び一般管理費		* 3,125
営業損失(△)		△3,285
営業外収益		
受取利息		123
受取技術料		121
その他		96
営業外収益合計		341
営業外費用		
支払利息		15
為替差損		3,403
その他		440
営業外費用合計		3,859
経常損失(△)		△6,803
特別損失		
固定資産除却損		182
特別損失合計		182
税金等調整前四半期純損失(△)		△6,986
法人税、住民税及び事業税		△3,081
法人税等調整額		583
法人税等合計		△2,497
四半期純損失(△)		△4,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,436
減価償却費	16,298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43
受取利息及び受取配当金	△376
支払利息	19
為替差損益 (△は益)	1,144
有形固定資産除却損	311
減損損失	2,123
売上債権の増減額 (△は増加)	23,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,315
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,436
その他	752
小計	26,968
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
定期預金の払戻による収入	478
有形固定資産の取得による支出	△15,278
無形固定資産の取得による支出	△193
その他	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,300
配当金の支払額	△2,972
その他	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,265
現金及び現金同等物の期首残高	41,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 51,150

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、192,214百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、184,626百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額
は次のとおりであります。

研究開発費 3,620百万円

※2. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ
は以下の資産グループについて減損損失を計上しま
した。

場所	用途	種類
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等

当社グループは、原則として、事業用資産につい
ては管理会計上の事業区分等を基準としてグルー
ピングを行っており、遊休資産については個別資
産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性が著
しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見
込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能
価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123
百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140
百万円です。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額
は次のとおりであります。

研究開発費 1,157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	19,872百万円
有価証券勘定	7,673百万円
預け金勘定	24,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△641百万円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	△133百万円
現金及び現金同等物	51,150百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 81,134株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,431	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	540	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,134	1,695	2,852	29,682	—	29,682
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,869	142	78	4,090	(4,090)	—
計	29,003	1,838	2,930	33,772	(4,090)	29,682
営業利益または営業損失(△)	△3,322	52	△32	△3,302	16	△3,285

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,684	8,085	10,982	124,752	—	124,752
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	15,603	745	535	16,883	(16,883)	—
計	121,288	8,830	11,517	141,636	(16,883)	124,752
営業利益	2,170	307	71	2,550	114	2,665

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,831	3,587	658	18,077
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	29,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.6	12.1	2.2	60.9

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	57,144	15,975	2,551	75,670
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	124,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.8	12.8	2.1	60.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018.79 円	1株当たり純資産額 1,059.98 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 9.13$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 33.23$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	$\Delta 1,232$	$\Delta 4,488$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	$\Delta 1,232$	$\Delta 4,488$
期中平均株式数(千株)	135,091	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………540百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。